# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	生活保護に関する事務 基礎項目評価書

# 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

京都府知事は、生活保護に関する事務において特定個人情報ファイル(個人番号をその内容に含む個人情報ファイル)を取り扱うにあたり、当該ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利・利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

京都府知事

### 公表日

令和7年8月19日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイル	を取り扱う事務
①事務の名称	生活保護に関する事務
②事務の概要	生活保護法(昭和25年5月4日法律第144号)に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する事務。 【具体的内容】 ①保護の実施に関する事務 ②保護の開始若しくは保護の変更の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ③職権による保護の開始又は職権による保護の変更に関する事務 ④保護の停止又は廃止に関する事務 ⑤生活保護法第29条第1項の資料の提供等の求めに関する事務 ⑥就労自立給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ⑦進学・就職準備給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ⑨徴収金の徴収に関する事務 ⑨徴収金の徴収に関する事務 ・生活保護システム(標準準拠システム)から医療保険者等向け中間サーバー等への特定個人情報の連携に関する事務 ・医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴の管理に関する事務 ・医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴の管理に関する事務 ・医療保険者等向け中間サーバー等における本人確認事務 ・医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号の取得等に関する事務
③システムの名称	生活保護システム(標準準拠システム)、統合宛名システム、中間サーバー、レセプト管理システム、統合専用端末、医療保険者等向け中間サーバー等

## 2. 特定個人情報ファイル名

被保護者ファイル

3. 個人番号の利	 46

### 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[ 実施する	]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<ul><li>・行政手続における物</li><li>第27号)第19条第8</li></ul>		川するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律

#### 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	京都府健康福祉部地域福祉推進課
②所属長の役職名	京都府健康福祉部地域福祉推進課長

### 6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求				
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 京都府健康福祉部地域福祉推進課				
8. 特定個人情報ファイルの	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ			
連絡先	〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 京都府健康福祉部地域福祉推進課			
9. 規則第9条第2項の適用	目   適用した			
適用した理由				

# Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人	1. 対象人数					
評価対象の事務の対象人数は何人か		[ 1,000人以上1万人未満 ]			<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上	
	いつ時点の計数か	令和	16年4月1日 時点			
2. 取扱者	2. 取扱者数					
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[	500人未満	]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満
いつ時点の計数か		令和	16年4月1日 時点			
3. 重大事	3. 重大事故					
	Rに、評価実施機関において特定個人 重大事故が発生したか	[	発生なし	]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし

# Ⅲ しきい値判断結果

## しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

# Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報	保護評価書の種類			
		] ぞれ重点項目評価書又	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び 3) 基礎項目評価書及び (は全項目評価書において、リスク	全項目評価書
C10 C0 00				
2. 特定個人情報の入手(作	<b>青報提供ネットワークシ</b>	ステムを通じた入手	を除く。)	
目的外の入手が行われるリス クへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
3. 特定個人情報の使用				
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[  十分である	1	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
権限のない者(元職員、アク セス権限のない職員等)によっ て不正に使用されるリスクへ の対策は十分か	[  十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
4. 特定個人情報ファイルの	り取扱いの委託		1	]委託しない
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[  十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
5. 特定個人情報の提供・移転	。(委託や情報提供ネット「	ワークシステムを通じナ	と提供を除く。) [	]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われる Jスクへの対策は十分か	[  十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続	1	]接続しない(入手) [	]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリス クへの対策は十分か	[  十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[  十分である	]	<選択肢> (選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	

7. 特定個人情報の保管・消去					
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
8. 人手を介在させる作業 [ ]人手を介在させる作業はない					
人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録にあたり、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を原則としている。また、特定個人情報は、限られた場所に保管し、持出及び返却日時を記録するとともに、廃棄する場合には廃棄記録を残すこととしているため、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。				

9. 監査				
実施の有無	[ ]自己点検	[〇] 内部監査	[ ] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・	啓発			
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
11. 最も優先度が高いと考	えられる対策	[ ]全	項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられ る対策	3) 権限のない者によって 4) 委託先における不正な 5) 不正な提供・移転が行 6) 情報提供ネットワークシ	れるリスクへの対策 事務に必要のない情報 不正に使用されるリスク は使用等のリスクへの対策 けれるリスクへの対策 システムを通じて目的ダ システムを通じて不正な	るとの紐付けが行われるリスクへの対策 クへの対策 対策 (委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) トの入手が行われるリスクへの対策 な提供が行われるリスクへの対策	
当該対策は十分か【再掲】	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	パスワードによる認証によって アクセス権限の適切な管理を	「限定しており、アクセス 行っている。また、アクヤ これらの対策を講じてい	システムへのアクセスが可能な職員は、ICカー、可能な職員の名簿を年度ごとに作成することで セスログを定期的に確認することで、不正なアクいることから、権限のない者によって不正に使用	たセ

変更箇所					
令和3年4月1日	項目 I 1③	変更前の記載 生活保護システム	変更後の記憶 生活保護システム、統合宛名システム、中間	提出時期事後	提出時期に係る説明 評価書修正に係る修正
令和3年4月1日	I 8	京都府総務部総務調整課	京都府健康福祉部地域福祉推進課	事後	番号利用法の改正に伴う修正
令和3年9月1日	I 4(2)	第19条第7号	第19条第8号	事後	評価書修正に係る修正
令和5年:月4日	I 1@	生活機構法(規制25年5月4日法律第144年) に基づき、生活に関訴する者に対して、その問 関級の程度に応じ、必要な保護を行って、その問 関係の主活を保険するととしてその自立を助長 でも事務。 10.1 (1.2 では、1.3 では、	生活保護法(昭和26年5月4日法律第144号) に基づき、生活に国前する者に対して、その間の程度に応じ、必要な保護を行い、その形態 の程度に応じ、必要な保護を行い、その表所 する事務 の程度に応じ、必要な保護を行い、その表所 する事務 の程度に応じ、を受け、経済を持ちに対しての自立を助 (現核的の対象) の保護の所動が近くはな難の変更の申請の及 と現核の所動が近くはな難の変更の申請の及 その申請に対する応答に回避する事務 の変更に関する事務 の変更に関する事務 の変更に関する事務 の変更に関する事務 の変更に関する事務 に必要なの解析とは、対象を持ち、 に関係性の所対しては、対すの影響と以はその申請に対する応答に関する事務 に保護の序と対し、とないでの影響と以はその申請に分する応答。 に保護の序と対し、とないでの影響と対していての場響を対していていての影響と対していている。 は、以下の影響といいでの影響と対していて、以下の影響・は、とないでは、以下の影響・は、とないでは、以下の影響・表別では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	事前	医療技能のオンライン資格確 認の導入に伴う修正
令和5年1月4日	I 1③	生活保護システム、統合宛名システム、中間サーバー	生活保護システム、統合宛名システム、中間 サーバー、レセプト管理システム、統合専用端 末、医療保険者等向け中間サーバー等	事前	医療扶助のオンライン資格確 認の導入に伴う修正
令和5年1月4日	13	・行政手続における特定の個人を推測するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月 37日法律第27年7月 第2条第13条 第一日50項。「一方の項」と指別するため 「元素・機に当ってみまっての人と指別するため 「元素・機に当ってみる大学等」では、 でで変かる事務を定める命令(平成26年9 月10日内閣府・総務省令第5号)第15条	・行政手続における特定の個人を識別するための最初の利用等に関する法律(単成20年5月 5日 日本第20年 5日 年 5年 5日 年 5日 日 5日	事前	医療技能のオンライン資格確認の導入に伴う修正
令和5年1月4日	I 42	行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(平成25年5月 31日法律第27号)第19条第8号	行政手続における特定の個人を識別するため の番号の利用等に関する法律(平成25年5月 31日法律第27号)第19条第8~9号	事前	医療扶助のオンライン資格確 認の導入に伴う修正
	Ⅱ1いつ時点の計数か	令和2年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事前	しきい値判断の見直し
令和5年1月4日	Ⅱ2いつ時点の計数か	令和2年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事前	しきい値判断の見直し 医療扶助のオンライン資格確
令和5年1月4日	IV 4	[O]委託しない	[ ]委託しない	事前	医療扶助のオンライン質格確 認の導入に伴う修正 医療扶助のオンライン資格確
令和5年1月4日	IV4	[ ]	[十分である]	事前	認の導入に伴う修正
参和6年12月16日	11(2)	解の程度に応じ、必要収穫能を行い、その最低 限度の生活を保持するとともにその自立を助発 する事務。等) 1・経験の表現に関する事務 こ保護の原始者に似する事務 こ保護の原始者に似する事務 こ保護の原始者には保護の変更の申請の受 までの申請に対する応答に関する事務 では、は、日本の申請に対する応答に関する事務 に関係していての審査又は その申請に対する応答に関する事務 に対する必要に関する事務 に対するの表現に関する事務 には、多事実についての審査又はその申請 には、多事を表現に対する事務 には、多事実についての審査又はその申請 には、多事を表現的必互は、関する事務 ・経験に変する原則の返回、関する事務 ・技術に必ずを発明の必回、関する事務 ・生活保護システムから医療保険者等向け中間サーバへ等に対ける ・医療保険者等向け中間サーバー等に対ける ・医療保険者等向け中間サーバー等に対ける ・医療保険者等のけ中間サーバー等に対ける ・医療保険者等のけ中間サーバー等に対ける ・医療保険者等のけ中間サーバー等に対ける ・医療保険者等のけ中間サーバー等に対ける ・医療保険者等のけ中間サーバー等に対ける ・医療保険者等のけ中間サーバー等に対ける ・医療保険者等のけ中間サーバー等に対ける ・医療保険者等の日中間サーバー等に対ける ・医療保険者等の日中間サーバー等に対ける ・医療保険者等の日中間サーバー等に対ける ・医療保険者等の日中間サーバー等に対ける ・医療保険者等の日中間サーバー等に対ける ・医療保険者等の日中間サーバー等に対ける ・医療保険者等の日中間サーバー等に対ける ・医療保険者等の日中間サーバー等に対する ・医療保険者等の日中間サーバー等に対する ・医療保険者等の日中間サーバー等に対する ・医療保険者等の日中間サーバー等に対する ・医療保険者等の日中間サーバー等に対する ・医療保険者等の日中間サーバー等に対する ・医療保険者等の日中間サーバー等に対する ・医療保険者等の日中間サーバー等に対する ・医療保険者等の日中間サーバー等に対する ・医療性の表現を ・医療性のな ・医療性の	解の程度に応い、必要な保護を行い、その最低 程度の生活を保持するともにその自立を助発 する事務。等) 17を事務。等) 17を事務。等) 17を第2の無能に関する事務 20保護の原能と同様である事業でついての審査又は その申請に対する応若に関する事務 20保護の原始を対しては保護の第至の申請の受 20保護の原始を対しては保護の第至の申請の受 20保護の原始と対象を関節な対象機能による保護 20保護の原始と対象を対象の解して、 20保護の原始と対象を対象を対象を 18年間を表する。 18年間に関する事務 18年間に関する事務 18年間に関する事務 18年間に関する事務 18年間に関する事務 18年間に関する事務 18年間に関する事務 18年間に対するのを 20年間である。 20年間であるをあるをあるをあるをあるをあるをあるをあるをあるをあるをあるをあるをあるをあ	事前	標準準拠システムへの移行に 伴う修正
<b>念和6年12月16日</b>		生活保護システム、統合宛名システム、中間 サーバー、レセプト管理システム、統合専用端 末、医療保険者等向け中間サーバー等	生活保護システム(標準準拠システム)、統合 宛名システム、中間サーバー、レセプト管理シ ステム、統合専用端末、医療保険者等向け中 間サーバー等	事前	標準準拠システムへの移行に 伴う修正
令和6年12月16日 令和6年12月16日	II 1いつ時点の計数か II 2いつ時点の計数か	令和4年4月1日時点 令和4年4月1日時点	令和6年4月1日時点 令和6年4月1日時点	事前	しきい値判断の見直し しきい値判断の見直し
<b>※和6年12月16日 ◆和6年12月16日</b>		市和年年月1日時日 ・ 市産年期に15十名特定の個人を提別するため の番号の利用等に関する法律で用意ご集別 別 第一15の選 ・ 「一般を表現 別 第一15の選 ・ 「一般を表現 別 第一15の選 ・ 「一般を表現 別 を表現 別 を表現 の ・ 「一般を表現 の ・ 「一般を表現 の ・ 「一般を表現 の ・ 「一般を表現 の ・ 「一般を表 の ・ 「一般を表現 の ・ 「一般の ・ 「一般の	市和中年月1日時間 ・ 一般手続によける特定の個人を識別するため の番句の利用等に関する法律(平得20年5月 31日法律第27分割の条第1~92年5月 31日法律第27分割の条第1~92年5月 31日法律第27分割の条第1~92年5日 31日法律第27分割の条第1~92年5日 31日末年2日 31日末年2日 31日末年2日 31日末年3日 31日末年3日 31日末年3日 31日末年3日 31日末年3日 31日末年3日 31日末年3日 31日末年3日 31日末年3日末年3日 31日末年3日末年3日末年3日末年3日末年3日末年3日末年3日末年3日末年3日末年3	事後	して、強利耐の見遠し 場合利用法の改正に伴う修正
	112	生活保護法(周和25年5月4日法律第144号) に基づき、生活に国際する者に対して、その間の程度に応じ、必要な保護を行い、その意思 関策の正法を保険するととしての自立を助長 「民味的内容」 「民味的内容」で、会理は、日本の事態では、日本の事態に関する事態では、日本の事態に関する事態では、日本の事態を関係を関係していません。日本の事態では、日本の事を使用されば、日本の事を使用されば	生活保護法(昭和26年5月4日法律第144号) に基づき、生活に国際する者に対して、その間の問題に応じ、必要な保護を行い、その形態を関いて、その間では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	事後	事務の見重し又は追加